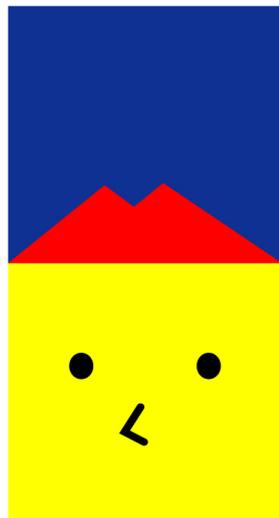


平成21年度つくば市の財務書類



TSUKUBA CITY

つくば市財務部財政課

目次

第1章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表及び住民一人当たりの貸借対照表	1
貸借対照表の注記	2
(1) 資産の部	3
明細1 有形固定資産明細表	4
明細2 売却可能資産明細表	5
明細3 投資及び出資金明細表	6
明細4 貸付金明細表	7
明細5 基金明細表	7
明細6 長期延滞債権及び未収金明細表	8
(2) 負債の部	9
明細7 地方債及び翌年度償還予定地方債明細表	9
明細8 長期未払金（債務負担行為）明細表	9
(3) 純資産の部	10
2. 行政コスト計算書及び住民一人当たりの行政コスト計算書	11
(1) 経常行政コスト	12
(2) 経常収益	13
(3) 純経常行政コスト	13
3. 純資産変動計算書及び住民一人当たりの純資産変動計算書	14
(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入	15
(2) 臨時損益	15
(3) 科目振替	15
(4) 資産評価替えによる変動等	15
4. 資金収支計算書及び住民一人当たりの資金収支計算書	16
(1) 経常的収支の部	17
(2) 公共資産整備収支の部	17
(3) 投資・財務的収支の部	17
(4) 基礎的財政収支に関する情報	17

第2章 普通会計財務書類の分析指標

1. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	18
2. 社会資本形成の将来世代負担比率	18
3. 歳入歳出対資産比率	18
4. 資産老朽化比率	18
5. 受益者負担比率	18
6. 行政コスト対公共資産比率	18
7. 行政コスト対税収等比率	18

第3章 連結財務書類

1. 簡潔に要約された連結財務書類	19
2. 連結貸借対照表	20
3. 連結行政コスト計算書	22
4. 連結純資産変動計算書	23
5. 連結資金収支計算書	24

【貸借対照表の注記】

		金額（単位：千円）（住民一人当たり）		
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	9,246,769	(46)	
	②教育	1,079,285	(5)	
	③福祉	1,165,621	(6)	
	④環境衛生	581,489	(3)	
	⑤産業振興	4,975,803	(24)	
	⑥消防	467	0	
	⑦総務	1,160,469	(6)	
	計	18,209,903	(90)	
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,135,592	(6)
		②地方債	1,209,513	(6)
		③一般財源等	15,864,798	(78)
		計	18,209,903	(90)
	※2 債務負担行為に関する情報 (貸借対照表に計上したものの以外)	①物件の購入等	5,671,172	(28)
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)		0	0	
③その他		15,828,969	(78)	

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,029,458千円（住民一人当たり182千円）については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 未払金残高（長期未払金残高を含む）のうち1,288,777千円（住民一人当たり6千円）については、支払時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※5 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金額 (住民一人当たり) (単位：千円)	[内 訳]		注記	
		負債計上 [未払金計上]	負債計上 [引当金計上]	[契約債務]	[偶発債務]
普通会計の将来負担額	120,679,102 (594)				
[内訳] 普通会計地方債残高	60,141,469 (296)	60,141,469 (296)			
債務負担行為支出予定額	15,200,635 (75)	9,524,940 (47)		5,675,695 (28)	
公営事業地方債負担見込額	35,048,934 (173)			35,048,934 (173)	
一部事務組合等地方債負担見込額				0	0
退職手当負担見込額	10,245,757 (50)	10,247,757 (50)			
第三セクター等債務負担見込額	42,307 0	42,307 0		0	0
連結実質赤字額	0			0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0			0	0
基金等将来負担軽減資産	84,328,672 (415)				
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,791,055 (43)				
地方債償還額等充当歳入見込額	12,325,907 (61)				
地方債償還額等充当交付税見込額	63,211,710 (311)				
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	36,350,430 (179)				

※6 有形固定資産のうち、土地は81,207,867千円（住民一人当たり400千円）です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は149,847,821千円（住民一人当たり738千円）です。

(1) 資産の部

①有形固定資産 245,074,976千円(住民一人当たり1,207千円)

平成21年度決算においては、固定資産台帳の段階的整備として、公有地の洗い出し作業を実施しました。公有資産のうち道路用地等を除く全ての土地に評価額を設定した結果、32,838,392千円の資産を新規に計上することができました。

有形固定資産全体では、前年度比35,662,414千円増加の245,074,976千円となり、資産合計の86.1%を占めています。有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができ、割合は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が102,675,718千円(41.9%)、小中学校などの「教育」分野が84,977,225千円(34.67%)、クリーンセンターなどの「環境衛生」分野が18,195,904千円(7.42%)となっています。

②売却可能資産 2,184,682千円(住民一人当たり11千円)

実務研究会報告書では、「現に公用もしくは公共用に供されていない全ての公共資産を売却可能資産として計上すること」としています。つくば市では、次のような基準で売却可能資産の選定及び評価を行いました。

ア 売却可能資産の範囲

平成21年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物 ※1

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については基準モデルに基づく評価要領により、それぞれ個別評価しました。

※1 売却可能資産とは、売却予定の資産を示すものではありません。
また、普通財産の中には、地形や周囲の状況から現実には売却が不可能な資産も含まれます。

【明細1 平成21年度有形固定資産明細表】

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照 表計上額 E=A+D	区分別 の割合
		取得価額 B	減価償却累計額 C		うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	36,920,104	113,604,564	47,848,950	2,369,422	65,755,614	102,675,718	41.90%	
道路	15,344,679	74,006,265	26,577,647	1,523,370	47,428,618	62,773,297	25.61%	
橋りょう	182,965	1,077,689	471,986	17,962	605,703	788,668	0.32%	
河川	2,007	431,147	71,763	8,279	359,384	361,391	0.15%	
砂防	0	0	0	0	0	0	0.00%	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0.00%	
港湾	0	0	0	0	0	0	0.00%	
都市計画	19,980,124	28,034,262	15,835,432	583,453	12,198,830	32,178,954	13.13%	
街路	646,383	8,087,763	3,884,657	164,163	4,203,106	4,849,489	1.98%	
都市下水路	0	2,190,475	2,190,475	19	0	0	0.00%	
区画整理	2,293,547	7,099,548	4,185,961	157,140	2,913,587	5,207,134	2.12%	
公園	17,036,101	10,448,693	5,373,788	255,406	5,074,905	22,111,006	9.02%	
その他	4,093	207,783	200,551	6,725	7,232	11,325	0.00%	
住宅	1,231,407	9,758,622	4,596,243	236,161	5,162,379	6,393,786	2.61%	
空港	0	0	0	0	0	0	0.00%	
その他	178,922	296,579	295,879	197	700	179,622	0.07%	
教育	31,807,525	82,461,118	29,291,418	1,612,595	53,169,700	84,977,225	34.67%	
小学校	14,743,617	36,969,177	13,980,170	739,492	22,989,007	37,732,624	15.40%	
中学校	10,963,846	23,880,094	8,103,118	473,909	15,776,976	26,740,822	10.91%	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0.00%	
幼稚園	1,897,816	2,726,812	1,221,206	53,963	1,505,606	3,403,422	1.39%	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0.00%	
大学	0	0	0	0	0	0	0.00%	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0.00%	
社会教育	1,674,485	10,923,922	3,494,620	217,287	7,429,302	9,103,787	3.71%	
その他	2,527,761	7,961,113	2,492,304	127,944	5,468,809	7,996,570	3.26%	
福祉	3,582,361	12,942,091	7,858,002	402,218	5,084,089	8,666,450	3.54%	
保育所	1,341,722	3,559,026	2,273,568	99,985	1,285,458	2,627,180	1.07%	
その他	2,240,639	9,383,065	5,584,434	302,233	3,798,631	6,039,270	2.46%	
環境衛生	3,552,458	40,371,873	25,728,427	1,363,933	14,643,446	18,195,904	7.42%	
清掃	1,142,615	34,181,761	22,598,701	1,133,418	11,583,060	12,725,675	5.19%	
ごみ処理	922,623	33,126,510	21,618,278	1,123,464	11,508,232	12,430,855	5.07%	
し尿処理	190,602	920,313	865,940	7,654	54,373	244,975	0.10%	
その他	29,390	134,938	114,483	2,300	20,455	49,845	0.02%	
保健衛生	2,303,533	4,544,395	1,880,951	181,380	2,663,444	4,966,977	2.03%	
その他	106,310	1,645,717	1,248,775	49,135	396,942	503,252	0.21%	
産業振興	1,904,050	27,866,727	19,225,430	913,379	8,641,297	10,543,347	4.30%	
労働	46,910	102,259	98,276	381	3,983	50,893	0.02%	
農林水産業	1,374,803	26,517,382	18,291,284	872,084	8,226,098	9,600,901	3.92%	
造林	0	22,976	20,172	919	2,804	2,804	0.00%	
林道	0	391,911	158,211	8,043	233,700	233,700	0.10%	
治山	0	89,643	50,796	2,988	38,847	38,847	0.02%	
砂防	0	0	0	0	0	0	0.00%	
漁港	0	0	0	0	0	0	0.00%	
農業農村整備	271,356	8,574,890	5,548,045	316,908	3,026,845	3,298,201	1.35%	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0.00%	
その他	1,103,447	17,437,962	12,514,060	543,226	4,923,902	6,027,349	2.46%	
商工	482,337	1,247,086	835,870	40,914	411,216	893,553	0.36%	
国立公園等	187,528	400,147	136,605	13,922	263,542	451,070	0.18%	
観光	213,469	746,924	604,584	25,440	142,340	355,809	0.15%	
その他	81,340	100,015	94,681	1,552	5,334	86,674	0.04%	
消防(警察)	616,169	10,377,367	8,544,781	264,466	1,832,586	2,448,755	1.00%	
庁舎	519,687	790,220	458,640	16,043	331,580	851,267	0.35%	
その他	96,482	9,587,147	8,086,141	248,423	1,501,006	1,597,488	0.65%	
総務	2,825,200	26,091,190	11,350,813	567,536	14,740,377	17,565,577	7.17%	
庁舎等	1,757,643	14,223,982	4,327,373	214,495	9,896,609	11,654,252	4.76%	
その他	1,067,557	11,867,208	7,023,440	353,041	4,843,768	5,911,325	2.41%	
合計	81,207,867	313,714,930	149,847,821	7,493,549	163,867,109	245,074,976	100.00%	

【明細2 平成21年度売却可能資産明細表】

土地

(単位:千円)

所在地	合計		宅地		雑種地		山林		原野		田		畑		池沼	
	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数
	面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)	
筑波地区	353,806	76	139,032	29	110,743	17	7,558	21	50	7	13	1	0	0	96,410	1
	434,261		14,499		22,011		376,667		1,843		112		0		19,129	
豊里地区	84,373	40	62,231	7	21,688	8	296	20	0	0	23	1	135	4	0	0
	19,585		4,052		2,722		10,271		0		188		2,352		0	
大穂地区	67,094	38	37,963	10	28,826	10	240	11	41	3	13	1	11	3	0	0
	13,489		2,139		2,490		7,418		1,125		137		180		0	
桜地区	178,906	63	131,717	10	45,937	20	322	21	214	3	385	2	118	6	213	1
	42,044		7,021		4,318		13,846		5,939		3,022		1,988		5,910	
谷田部地区	1,264,379	93	583,963	27	679,851	33	185	24	0	0	130	2	66	6	184	1
	84,044		13,789		54,277		8,611		0		1,105		1,145		5,117	
荃崎地区	147,732	93	25,935	5	121,284	47	371	39	17	1	125	1	0	0	0	0
	32,370		1,335		9,158		20,282		486		1,109		0		0	
計	2,096,290	403	980,841	88	1,008,329	135	8,972	136	322	14	689	8	330	19	96,807	3
	625,793		42,835		94,976		437,095		9,393		5,673		5,665		30,156	

※1 固定資産評価基準に基づき、路線単位又は状況類似地区単位の平均単価を用いた資産評価を行いました。

建物

(単位:千円)

名称	延床面積(m ²)	建築年度	構造	用途名	単価※2	再調達価額	耐用年	減価償却累計額A	取得金額(簿価)	耐用年	減価償却累計額B	売却可能資産	差引評価差額
旧沼崎幼稚園	375.00	S52年度	木造	校舎	135	50,625	50	32,400	18,225	22	50,625	0	△ 18,225
旧筑波第一小学校 校舎	454.00	H4年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	61,290	50	20,839	40,451	47	22,169	39,121	△ 1,330
旧筑波第一小学校 倉庫	48.00	S51年度	鉄筋コンクリート	倉庫	130	6,240	50	4,118	2,122	31	6,240	0	△ 2,122
旧筑波第一小学校 校舎	750.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	101,250	50	58,725	42,525	47	62,473	38,777	△ 3,748
旧筑波第一小学校 体育館	610.00	S61年度	木造	体育館	90	54,900	50	24,156	30,744	22	54,900	0	△ 30,744
旧筑波第一小学校 倉庫	20.00	S55年度	鉄骨・軽量鉄骨	倉庫	60	1,200	50	696	504	31	1,123	77	△ 427
旧筑波第一小学校 配膳室	61.00	S44年度	木造	校舎	90	5,490	50	4,392	1,098	22	5,490	0	△ 1,098
旧筑波第一小学校 プール付居室	94.00	S47年度	鉄骨・軽量鉄骨	校舎	80	7,520	50	5,565	1,955	34	7,520	0	△ 1,955
その他の建物	615.74					63,247		35,645	27,602		52,830	10,417	△ 17,185
計	3,027.74					351,762		186,536	165,226		263,370	88,392	△ 76,834

※2 単価:基準モデルに基づく財務書類作成要領別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づいて減価償却後の取得価額を算定しています。

耐用年数A:決算統計上の区分に基づく耐用年数

減価償却累計額A:決算統計上の区分に基づく減価償却累計額

耐用年数B:用途・構造区分に基づく耐用年数

減価償却累計額B:用途・構造区分に基づく減価償却累計額

③投資及び出資金 14,873,692千円(住民一人当たり73千円)

投資及び出資金の内訳は、【投資及び出資金明細表】のとおりです。

水道事業会計の帳簿価額は、水道事業会計の貸借対照表に計上されている自己資金のうち、繰入資本金を計上しました。

つくば市立病院の帳簿価額は、病院事業会計の貸借対照表に計上されている自己資本金の金額とし、資本合計が出資額を下回るため、投資損失引当金(292,043千円)を計上しました。

【明細3 平成21年度投資及び出資金明細表】

時価のあるもの:該当なし

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)≒(B)×(C)	投資損失引当金額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
つくば市土地開発公社	6,000	100.0%	6,166	6,166	0	6,000
(財)つくば都市振興財団	470,900	78.8%	640,270	504,523	0	668,900
つくば市水道事業	1,189,755	100.0%	42,016,946			
つくば市立病院	826,206	100.0%	534,163	534,163	292,043	
合計	2,492,861	—		1,044,852	292,043	674,900

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)≒(B)×(C)	投資損失引当金額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道(株)	12,355,750	6.7%	160,626,784	10,726,970	0	12,355,750
(株)茨城計算センター	900	4.5%	1,884,826	84,817	0	900
筑波都市整備(株)	69,000	2.9%	3,917,764	115,524	0	69,000
つくば国際貨物ターミナル(株)	20,000	7.1%	134,372	9,530	10,470	20,000
(社)茨城県社会福祉事業団	654	4.4%	477,263	20,984	0	654
茨城県信用保証協会	116,333	2.0%	36,087,736	713,955	0	116,333
(財)茨城県労働者信用基金	3,980	0.8%	2,135,234	17,929	0	3,830
(財)茨城県勤労者育英基金	13,673	1.4%	1,067,769	15,208	0	13,673
(財)茨城県建設技術公社	280	1.1%	1,639,762	18,410	0	280
(財)茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金	7,910	3.2%	217,308	6,876	0	7,910
茨城県農業信用基金協会	27,220	0.7%	5,720,939	38,959	0	27,220
(財)いばらき腎バンク	5,500	1.3%	426,233	5,611	0	5,500
(財)茨城県消防協会基本財産	1,432	0.5%	336,017	1,513	0	1,432
(財)つくば都市交通センター	30,000	28.8%	7,874,431	2,271,471	0	30,000
茨城県農薬空中散布事業事故損害相互扶助基金	580	100.0%	580	580	0	580
(財)茨城県国際交流協会	5,892	1.2%	586,952	7,043	0	5,892
茨城県暴力追放推進センター基本財産	5,240	0.7%	815,920	5,316	0	5,240
(財)筑波技術大学教育研究助成財団	3,000	1.2%	251,675	3,040	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	16,000	0.1%	60,613,000	58,415	0	16,000
合計	12,683,344	—		14,122,151	10,470	12,683,194

※1 出資(出捐)割合(B)の数値は、出資先の出資金合計に対する帳簿価額(A)の割合を小数点第1位までを表示しています。明細では、(D)≒(B)×(C)となりませんが、(B)の小数点第2位以下を反映させ、より正確な(D)の値を算出したためです。

④貸付金 40,905千円

貸付金の内訳は、
【貸付金明細表】のとおりです。

【明細4 平成21年度貸付金明細表】

(単位:千円)

相手先名	金額 (A)	評価方法	不納欠損 実績率 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)
しいたけ生産振興貸付金	15,000	実績率	0.00%	0
障害者住宅整備貸付金	1,365	実績率	0.00%	0
住宅新築資金等貸付金	24,540	実績率	0.00%	0
合計	40,905			0

⑤基金等（退職手当組合積立金以外）、財政調整基金及び減債基金
11,443,033千円(住民一人当たり56千円)

流動資産に計上される財政調整基金と減債基金の合計の当期末残高は、74,703千円減少し4,869,909千円となりました。

投資等に計上される特定目的基金の当期末残高は、1,145,888千円の減少となり、3,746,339千円となりました。

大きく減少した基金は、新庁舎建設基金が全て取崩し、1,252,467千円の減少、学校教育施設整備基金が取り崩しにより165,207千円減少し、それぞれの目的事業に充当しました。

積立額の大きなものは、地域雇用創出推進基金の312,368千円です。この基金は、地域における雇用の創出を推進して市民生活の安定を図るため、平成21年度に新たに設置された基金です。

【明細5 平成21年度基金等明細表】

(単位:千円)

名称	前期末貸借 対照表価額 A	現金・預金 a	土地 b	当期末貸借 対照表価額 合計(a+b) B	増減 B-A	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	4,088,156	4,011,683		4,011,683	△ 76,473	4,011,683
減債基金	856,456	858,226		858,226	1,770	858,226
小計	4,944,612	4,869,909		4,869,909	△ 74,703	4,869,909
【投資等】						
その他特定目的基金	4,892,227	3,746,339		3,746,339	△ 1,145,888	3,746,339
内 訳	奨学資金給付基金	16,180	14,042	14,042	△ 2,138	14,042
	福祉振興基金	281,624	282,052	282,052	428	282,052
	つくばエクスプレス対策基金	63,127	63,270	63,270	143	63,270
	公共施設整備基金	1,335,120	1,337,066	1,337,066	1,946	1,337,066
	廃棄物管路輸送施設事業基金	84,058	32,633	32,633	△ 51,425	32,633
	南筑波土地改良区対策基金	11,230	9,446	9,446	△ 1,784	9,446
	ふるさと創生基金	2,524	2,529	2,529	5	2,529
	国際交流基金	1,820	1,824	1,824	4	1,824
	新庁舎建設基金	1,252,467	0	0	△ 1,252,467	0
	まちづくり事業基金	728,677	732,321	732,321	3,644	732,321
	学校教育施設整備基金	1,110,317	945,110	945,110	△ 165,207	945,110
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	1,225	9,741	9,741	8,516	9,741
	環境保全基金	1,000	1,076	1,076	76	1,076
	地域雇用創出推進基金	0	312,368	312,368	312,368	312,368
公平委員会基金	2,858	2,861	2,861	3	2,861	
土地開発基金	204,068	179,680	24,706	204,386	318	204,386
その他定額運用基金 (高額療養費貸付基金)	25,000	25,000		25,000	0	25,000
小計	5,121,295	3,951,019	24,706	3,975,725	△ 1,145,570	3,975,725
合計	10,065,907	8,820,928	24,706	8,845,634	△ 1,220,273	8,845,634

- ⑥長期延滞債権 2,979,811千円(住民一人当たり15千円)
 回収不能見込額 1,088,563千円(住民一人当たり5千円)
- 未収金 1,098,151千円(住民一人当たり5千円)
 回収不能見込額 415,878千円(住民一人当たり2千円)

市税等で滞納が増加したため、延滞債権の額及び回収不能見込額が増加しています。

前期末との比較で、長期延滞債権が311,355千円(回収不能見込額128,054千円)の増額、未収金が115,492千円(回収不能見込額50,600千円)の増額となり、両者を合わせた滞納債権の当期末の残高は、4,077,962千円(回収不能見込額1,504,441千円)となりました。

【明細6 平成21年度長期延滞債権及び未収金明細表】

(単位:千円)

相手先名	不納欠損 実績率 (A)※1	長期延滞債権		未収金		合計	
		金額 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)	金額 (C)	回収不能 見込額 (A) × (C)	金額	回収不能 見込額
市税							
個人市民税	34.22%	1,083,470	370,763	422,919	144,723	1,506,389	515,486
法人市民税	53.68%	53,956	28,964	23,523	12,627	77,479	41,591
固定資産税	41.94%	1,426,378	598,223	519,247	217,772	1,945,625	815,995
軽自動車税	37.06%	36,804	13,640	15,022	5,567	51,826	19,207
特別土地保有税	98.56%	0	0	406	400	406	400
入湯税	0.00%	0	0	456	0	456	0
都市計画税	41.94%	50,253	21,076	44,611	18,710	94,864	39,786
小計		2,650,861	1,032,666	1,026,184	399,799	3,677,045	1,432,465
その他							
社会福祉費負担金	0.00%	293	0	0	0	293	0
児童福祉費負担金	45.49%	117,618	53,504	33,936	15,437	151,554	68,941
民生使用料	0.00%	0	0	17	0	17	0
衛生使用料	0.00%	0	0	21	0	21	0
土木費使用料 住宅使用料	0.00%	171,646	0	29,223	0	200,869	0
教育使用料	0.00%	0	0	38	0	38	0
衛生手数料	0.00%	0	0	571	0	571	0
住宅新築資金等 貸付金元利収入(利子)	0.00%	5,236	0	236	0	5,472	0
土地建物貸付収入	0.00%	48	0	0	0	48	0
受託事業収入	0.00%	0	0	88	0	88	0
民生費雑入	5.91%	25,433	1,503	3,722	220	29,155	1,723
教育費雑入	10.26%	8,676	890	4,115	422	12,791	1,312
小計		328,950	55,897	71,967	16,079	400,917	71,976
合計		2,979,811	1,088,563	1,098,151	415,878	4,077,962	1,504,441

※1 不納欠損実績率＝過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の(滞納繰越収入額＋不納欠損額)
 未収債権の回収不能実績の割合であり、市税等全体の回収不能割合ではありません。

(2) 負債の部

①地方債	54,384,173千円 (住民一人当たり268千円)
翌年度償還予定地方債	5,757,296千円 (住民一人当たり 28千円)
計	60,141,469千円 (住民一人当たり296千円)

翌年度償還予定分を含む当期末の地方債残高は、前期末より3,604,247千円増加し、約60,141,469千円となりました。平成21年度に地方債を発行した主な事業は、新庁舎建設事業が3,185,700千円、健康づくり拠点(つくばウェルネスパーク)整備事業が1,424,600千円があります。このほかに普通交付税の振替分として発行する臨時財政対策債2,342,861千円があります。

地方債残高を借入先別に区分すると次のようになります。

【明細7 平成21年度地方債及び翌年度償還予定地方債明細書】

借入先	20年度末 現在高	21年度 発行額	21年度償還額		21年度末 現在高	22年度 償還予定額
			元金	利子		
財政融資資金	29,527,905	2,949,561	3,682,563	515,238	28,794,903	3,350,018
旧郵政公社資金	8,906,636	0	662,601	157,217	8,244,035	623,971
地方公共団体金融機構	4,308,993	4,610,300	653,866	154,026	8,265,427	676,581
市中銀行	3,376,027	1,029,500	223,496	33,009	4,182,031	206,652
その他の金融機関	5,620,153	686,800	523,811	77,091	5,783,142	624,901
共済等	508,962	112,300	55,778	7,117	565,484	52,770
茨城県貸付等	4,288,546	287,447	269,546	4,216	4,306,447	222,403
計	56,537,222	9,675,908	6,071,661	947,914	60,141,469	5,757,296

②長期未払金	8,653,652千円 (住民一人当たり43千円)
未払金	871,288千円 (住民一人当たり 4千円)
計	9,524,940千円 (住民一人当たり47千円)

長期未払金を含む未払金残高は、前年度末から1,010,833千円減少し、9,524,940千円となりました。

③損失補償等引当金	42,307千円
-----------	----------

⑤賞与引当金	856,003千円 (住民一人当たり 4千円)
--------	-------------------------

【明細8 平成21年度未払金(債務負担行為)明細表】

(単位:千円)

未払金(物件の購入等)		
区分	長期未払金	翌年度 支出予定分
【機構への支払い:用地】		
保育所(五省協定)	121,082	8,072
保育所	261,535	6,648
小学校(五省協定)	549,423	39,245
小学校	628,977	101,796
中学校	1,210,371	169,993
幼稚園(五省協定)	201,244	14,375
【機構への支払い:建物】		
市民交流センター	2,043,401	130,906
保育所	168,304	11,149
小学校	2,230,136	195,618
中学校	1,019,030	121,626
幼稚園	203,900	14,510
消防施設	16,249	11,999
小計	8,653,652	825,937
【道路用地】		
研究学園駅連絡道路	0	45,351
小計	0	45,351
合計	8,653,652	871,288

(3) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等 26,575,272千円（住民一人当たり131千円）

前年度末から443,496千円減少し、26,575,272千円となりました。

②公共資産等整備一般財源等 161,516,048千円（住民一人当たり795千円）

前年度末から3,828,093千円減少し、161,516,048千円となりましたが、その他一般財源等との間で5,646,148千円の前期決算額の財源修正仕訳（純資産変動計算書「その他」欄）を実施しているため、今年度の変動実績は、1,818,055千円の増額となります。

③その他一般財源等 △25,688,997千円（住民一人当たり△126千円）

前年度末から5,329,467千円増加し、25,688,997千円となりましたが、公共資産等整備一般財源等との間で5,646,148千円の前期決算額の財源修正仕訳（純資産変動計算書「その他」欄）を実施しているため、今年度の変動実績は、316,951千円の減額となります。

④資産評価差額 34,001,575千円（住民一人当たり167千円）

前年度末から33,177,153千円増加し、34,001,575千円となりました。増額の内訳は、公有地の洗い出しによる有形固定資産の増額が32,838,392千円、売却可能資産評価額によるものが338,761千円となっています。

2. 行政コスト計算書及び住民一人当たり行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(平成21年度末住民基本台帳人口 203,116人)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	住民一人 当たり総額	構成 比率	総額の内訳										回収不能 見込計上額	その他
				生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息			
1 (1)人件費	12,841,904	63	21.9%	609,503	2,143,080	2,378,578	655,008	670,496	2,039,599	4,036,999	308,641			0	
(2)退職手当引当金繰入等	1,277,095	7	2.2%	94,403	147,371	345,610	82,355	△ 122,991	484,550	225,121	20,676			0	
(3)賞与引当金繰入額	833,203	4	1.4%	57,075	139,488	199,280	58,123	39,445	157,827	159,546	22,419			0	
小計	14,952,202	74	25.5%	760,981	2,429,939	2,923,468	795,486	586,950	2,681,976	4,421,666	351,736			0	
2 (1)物件費	10,279,503	50	17.6%	1,151,296	3,209,778	988,012	2,384,473	346,405	231,063	1,939,850	28,626			0	
(2)維持補修費	963,350	5	1.6%	540,484	251,167	52,621	47,592	24,323	10,953	36,210	0			0	
(3)減価償却費	7,493,549	37	12.8%	2,369,422	1,612,595	402,218	1,363,933	913,379	264,466	567,536	0			0	
小計	18,736,402	92	32.0%	4,061,202	5,073,540	1,442,851	3,795,998	1,284,107	506,482	2,543,596	28,626			0	
3 (1)社会保障給付	8,329,218	41	14.2%		101,548	8,227,670	0							0	
(2)補助金等	7,065,096	35	12.1%	345,210	353,119	525,684	307,369	1,882,146	59,944	3,578,830	12,794			0	
(3)他会計等への支出額	6,767,112	33	11.6%	2,425,369	0	4,003,026	339,035	0	0	△ 318	0			0	
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	1,290,809	6	2.2%	896,851	7,035	97,129	53,194	126,705	0	109,895	0			0	
小計	23,452,235	115	40.1%	3,667,430	461,702	12,853,509	699,598	2,008,851	59,944	3,688,407	12,794			0	
4 (1)支払利息	947,914	5	1.6%									947,914		0	
(2)回収不能見込計上額	455,055	2	0.8%										455,055	0	
(3)その他行政コスト	388	0	0.0%	0	0	0	0	388	0	0	0			0	
小計	1,403,357	7	2.4%	0	0	0	0	388	0	0	0	947,914	455,055	0	
経常行政コストA	58,544,196	288	100.0%	8,489,613	7,965,181	17,219,828	5,291,082	3,880,296	3,248,402	10,653,669	393,156	947,914	455,055	0	
住民一人当たり経常行政コストa	288			42	39	85	26	19	16	52	2	5	2	0	
(構成比率)				14.5%	13.6%	29.4%	9.0%	6.6%	5.5%	18.2%	0.7%	1.6%	0.8%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料B	1,865,425	9	76.4%	245,482	114,013	618,936	533,990	96,396	1,728	97,316	0	0		157,564	
2 分担金・負担金・寄附金C	574,693	3	23.6%	14,962	0	540,219	2,432	7,755	0	9,325	0	0		0	
経常収益 合計 (B+C)D	2,440,118	12	100.0%	260,444	114,013	1,159,155	536,422	104,151	1,728	106,641	0	0		157,564	
住民一人当たり 経常収益 合計d	12			1	1	5	2	1	0	1	0	0		1	
D/A	4.2%			3.1%	1.3%	6.5%	10.7%	2.4%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト A-D	56,104,078	276		8,229,169	7,851,168	16,060,673	4,754,660	3,776,145	3,246,674	10,547,028	393,156	947,914	455,055	0	△ 157,564
(差引)純経常行政コスト a-d	276			41	38	80	24	18	16	51	2	5	2	0	△ 1

(1) 経常行政コスト

①人にかかるコスト

14,952,202千円、経常行政コスト構成比率25.5%（住民一人当たり74千円）

人にかかるコストは、職員数が1,703人から1,682人に減少したこともあり、前年度から84,777千円減少しました。

なお、退職手当引当金繰入等の行政目的別の金額は、総額を各部門の職員給で按分した値です。

②物にかかるコスト

18,736,549千円、経常行政コスト構成比率32.0%（住民一人当たり92千円）

物にかかるコストは、68,520千円増加しました。内訳は、物件費が妊婦健診委託料やクリーンセンター送電電力料分配金等の増額により301,288千円の増加、減価償却費が17,790千円の減少、維持補修費がクリーンセンター修繕料等の減少により214,978千円の減少となっています。

減価償却は7,493,549千円（住民一人当たり37千円）となっており、経常行政コストの12.8%を占める金額となっています。このことから、年間に支出する行政コスト以外に、過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコスト（資産の減耗分）が非常に大きくなっていることが分かります。

行政目的別に見ると、教育が5,073,540千円、生活インフラ・国土保全が4,061,202千円、環境衛生が3,795,998千円と大きな割合を占めています。

③移転支的コスト

23,452,235千円、経常行政コスト構成比率40.1%（住民一人当たり115千円）

移転支的コストは、3,675,773千円増加しました。社会保障給付が428,470千円の増加、補助金等が3,461,914千円の増加、他会計等への支出が118,075千円の減少、他団体への公共資産整備補助金等が96,536千円の減少となっています。

社会保障給付の増加は、生活介護給付費や民間保育所運営委託料等の扶助費の増加によるものです。

補助金等の増加は、定額給付金3,060,873千円（総務）と霞ヶ浦用水国営事業負担金の一括払い568,460千円（産業振興）による増額が原因であり、この2事業を除くと移転支的コストはほぼ前年並みとなります。なお、定額給付金については、全額を国費で賄う事業であるため、給付金に見合う国からの補助金が純資産変動計算書の経常補助金に算入されています。

行政目的別に見ると、総務の定額給付金分を除いて、福祉（児童手当や生活保護費等の社会保障給付、後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金など）が12,853,509千円、生活インフラ・国土保全（下水道事業会計への繰出金など）が3,667,430千円、産業振興（農道整備事業やかんがい排水整備事業への補助金など）が2,008,851千円と大きな割合を占めています。

④その他のコスト

1,403,357千円，経常行政コスト構成比率2.4%（住民一人当たり7千円）

その他のコストは，70,669千円増加しました。

支払利子は947,914千円で93,520千円減少したものの，未収債権増加の影響で回収不能見込額が163,801千円増加し455,055千円となったため，全体では増加となりました。

⑤経常行政コスト

58,544,196千円（住民一人当たり288千円）

経常行政コストは，3,730,185千円増加しました。定額給付金（総務）の支払い3,060,873千円を除くと669,312千円の増加となります。

行政目的別に見ると，福祉17,219,828千円（29.4%），総務10,653,669千円（18.2%），生活インフラ・国土保全8,489,613千円（14.5%），教育7,965,181千円（13.6%）の順で大きな割合を占めています。

（2）経常収益 2,440,118千円（住民一人当たり12千円）

経常収益は，52,008千円増加し2,440,118千円，受益者負担率は4.2%となりました。受益者負担が高い部門は，環境衛生（ごみ処理手数料など）で10.7%となっています。

（3）差引純経常行政コスト 56,104,078千円（住民一人当たり276千円）

純経常行政コストは3,678,177千円増額の56,104,078千円となりました。このコストを市税や地方交付税，国や県からの補助金で賄っていることとなります。

3. 純資産変動計算書及び住民一人当たり純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(平成21年度末住民基本台帳人口 203,116 人)

(単位：千円)

	純資産合計	住民一人当たりの純資産合計	純資産合計の内訳			資産評価差額
			公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	
期首純資産残高	162,168,867	798	27,018,768	165,344,141	△ 31,018,464	824,422
純経常行政コスト	△ 56,104,078	△ 276	0	0	△ 56,104,078	
一般財源	46,617,121	230			46,617,121	
地方税	38,581,225	190			38,581,225	
地方交付税	1,818,863	9			1,818,863	
その他行政コスト充当財源	6,217,033	31			6,217,033	
補助金等受入	10,594,347	52	613,126	0	9,981,221	
臨時損益	△ 49,512	0	0	0	△ 49,512	
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益						
投資損失	△ 39,596	0			△ 39,596	
損失補償等引当金繰入等	△ 9,916	0			△ 9,916	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				3,821,621	△ 3,821,621	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入				708,820	△ 708,820	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				△ 1,858,971	1,858,971	
減価償却による財源増			△ 1,056,622	△ 6,436,927	7,493,549	
地方債償還に伴う財源振替				5,583,782	△ 5,583,782	
資産評価替えによる変動額	33,177,153	163	0	0	0	33,177,153
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	△ 5,646,418	5,646,418	
期末純資産残高	196,403,898	967	26,575,272	161,516,048	△ 25,688,997	34,001,575
住民一人当たりの期末純資産残高	967		131	795	△ 126	167

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが△56,104,078千円であるのに対して、市税、地方交付税等を合わせた一般財源が46,617,121千円(住民一人当たり230千円)、補助金等受入が10,594,317千円(住民一人当たり52千円)となっており、これらを合わせた金額57,211,468千円で純経常行政コストを賄うことができました。これによる期末純資産残高の増加額は、1,107,390千円(住民一人当たり6千円)となりました。

一般財源の対前年比は、地方税が542,099千円の減少、地方交付税が161,938千円の増加となり、674,636千円の減少となりました。

補助金等受入は、定額給付金の影響で経常補助金が3,875,531千円と大きく増加しましたが、逆に建設補助金については、581,390千円の減額となっています。

(2) 臨時損益

当期は、49,512千円の臨時損失を計上しました。主なものは、病院事業への出資金に係る投資損失引当金の増額で、33,798千円となっています。

(3) 科目振替

純資産内部の1年間における公共整備充当財源とその他の財源の移動額を示します。

平成21年度は、公共資産整備への財源投入を3,821,621千円(住民一人当たり19千円)実施したことになります。これは、普通建設費から特定財源(国庫補助金、地方債)及び公団立替施行の償還費を控除した金額です。前年度と比較すると、1,554,646千円(68.6%)の増加となっています。

長期延滞債権を含む貸付金・出資金等への財源は、投入と回収の差し引きでその他一般財源を1,150,151千円(住民一人当たり6千円)増加させました。増加の主な要因は、平成21年度に新庁舎建設基金(1,254,486千円、住民一人当たり6千円)の取り崩しを実施したためです。科目振替における特定目的基金の取り崩しは、基金として投資等に拘束されていた資金が、取り崩しにより(特定目的の建設事業費として)自由に使える資金となったことを意味します。

過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために、5,583,782千円(住民一人当たり27千円)の財源を投入しています。平成21年度は、これは、この1年間に行った公共資産整備に投入した財源3,821,621千円よりも、過去に行った公共資産整備のために投入した財源が1.46倍もの額になることを示しています。

(4) 資産評価替えによる変動額等

平成21年度は、資産の洗い出しにより新たに資産評価を実施した公有地の評価分として、32,838,392千円(住民一人当たり162千円)の純資産が増加がありました。洗い出し額と変動総額33,177,153千円との差額の338,761千円は、売却可能資産に係る変動額です。

4. 資金収支計算書及び住民一人当たり資金収支計算書

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

(平成 2 1 年度末住民基本台帳人口 203,116 人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部		住民一人当たり
人件費	15,547,607	76
物件費	10,279,503	50
社会保障給付	8,329,218	41
補助金等	7,065,096	35
支払利息	947,914	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,004,998	20
その他支出	963,350	5
支 出 合 計	47,137,686	232
地方税	37,980,275	187
地方交付税	1,818,863	9
国県補助金等	9,774,061	48
使用料・手数料	1,820,798	9
分担金・負担金・寄附金	574,369	3
諸収入	1,709,332	8
地方債発行額	2,342,861	12
基金取崩額	247,723	1
その他収入	4,365,163	22
収 入 合 計	60,633,445	299
経 常 的 収 支 額	13,495,759	67

2 公共資産整備収支の部		住民一人当たり
公共資産整備支出	11,455,545	56
公共資産整備補助金等支出	1,290,809	6
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,688	0
支 出 合 計	12,836,042	63
国県補助金等	820,286	4
地方債発行額	7,323,047	36
基金取崩額	1,391,466	7
その他収入	129,095	0
収 入 合 計	9,663,894	47
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,172,148	△ 16

3 投資・財務的収支の部		住民一人当たり
投資及び出資金	2,200	0
貸付金	65,000	0
基金積立額	418,598	2
定額運用基金への繰出支出	318	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,681,862	13
地方債償還額	6,071,661	30
支 出 合 計	9,239,639	45
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	159,797	1
基金取崩額	0	0
地方債発行額	10,000	0
公共資産等売却収入	12,968	0
その他収入	0	0
収 入 合 計	182,765	1
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,056,874	△ 45

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	1,266,737	6
期首歳計現金残高	2,331,427	12
期末歳計現金残高	3,598,164	18

(1) 経常的収支の部

平成21年度は、経常的支出が47,137,686千円（住民一人当たり232千円）、経常的収入が60,633,445千円（住民一人当たり299千円）となり、経常的収支は13,495,759千円（住民一人当たり67千円）の黒字となりました。この黒字分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

平成21年度は、公共資産整備支出が12,836,042千円（住民一人当たり63千円）、公共資産整備収入が9,663,894千円（住民一人当たり47千円）となり、公共資産整備収支は3,172,148千円（住民一人当たり16千円）の赤字となりました。この赤字分は経常的収支の黒字で賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部

平成21年度は、投資・財務的支出が9,239,639千円（住民一人当たり45千円）、投資・財務的収入が182,765千円（住民一人当たり1千円）となり、投資・財務的収支は9,056,874千円（住民一人当たり45千円）の赤字となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、この赤字分は経常的収支の黒字で賄われていることとなります。

(4) 基礎的財政収支に関する情報

平成21年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、1,464,299千円（住民一人当たり7千円）の赤字となりました。平成21年度は、新庁舎やつくばウェルネスパークの建設事業等の合併特例債（公共資産整備収支の部）を活用した公共資産整備支出が集中し、支出総額が増加しました。収入は、合併特例債の増額に加え、普通交付税の代わりとなる臨時財政対策債（経常収支の部）が増加したことにより、地方債の発行額が前年比で4,695,870千円増加しました。支出総額の増加の財源を地方債の発行で賄ったかたちとなり、プライマリーバランスの悪化につながりました。

【資金収支計算書の注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれません。
- ②一時借入金の借入限度額は2,000,000千円（住民一人当たり10千円）です。
- ③平成21年度中の一時借入金の発生はありません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	基礎的財政収支	住民一人当たり
収入総額	72,811,531	359
繰越金	△ 2,331,427	△ 12
地方債発行額	△ 9,675,908	△ 48
財政調整基金等取崩額	△ 162,765	△ 1
支出総額	△ 69,213,367	△ 340
地方債償還額	7,019,575	35
財政調整基金等積立額	88,062	0
基礎的財政収支	△ 1,464,299	△ 7

第2章. 普通会計財務書類の分析指標

1. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

年度	純資産合計 A(千円)	公共資産合計 B(千円)	A/B × 100	増減
H20	162,168,867	211,093,257	76.82%	
H21	196,403,898	247,259,658	79.43%	2.61%

2. 社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

年度	地方債残高 C(千円)	長期未払金残高 D(千円)	公共資産合計 B(千円)	(C+D)/B × 100	増減
H20	56,537,222	10,497,688	211,093,257	31.76%	
H21	60,141,469	9,524,940	247,259,658	28.18%	-3.58%

※地方債残高には翌年度償還予定地方債を、長期未払金残高には未払金を含む。

3. 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

年度	資産合計 E(千円)	歳入総額 F(千円)	E/F	増減
H20	248,172,344	65,229,974	3.80	
H21	284,658,882	72,811,531	3.91	0.10

4. 資産老朽化比率 (%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

年度	減価償却累計額 G(千円)	有形固定資産合計 H(千円)	土地 I(千円)	G/(H-I+G) × 100	増減
H20	142,354,272	209,412,562	47,693,553	46.82%	
H21	149,847,821	245,074,976	81,207,867	47.77%	0.95%

5. 受益者負担比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

年度	経常収益 J(千円)	経常行政コスト K(千円)	J/K × 100	増減
H20	2,388,110	54,814,011	4.36%	
H21	2,440,118	58,544,196	4.17%	-0.19%

6. 行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産

年度	経常行政コスト K(千円)	有形固定資産合計 H(千円)	K/H × 100	増減
H20	54,814,011	209,412,562	26.18%	
H21	58,544,196	245,074,976	23.89%	-2.29%

7. 行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入)

年度	経常行政コスト L(千円)	一般財源 M(千円)	補助金等受入 N(千円)	L/(M+N) × 100	増減
H20	52,425,901	47,291,757	6,105,690	98.18%	
H21	56,104,078	46,617,121	9,981,221	99.13%	0.95%

※一般財源 = 地方税 + 地方交付税 + その他行政コスト充当財源

※補助金等受入は、経常補助金(補助金等受入のうち、その他一般財源等部分)のみ。

第3章 連結財務書類

1. 簡潔に要約された連結財務書類

【簡潔版連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	地方公共団体							その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (E+F)	G		
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) D				相殺 消去	純計 E
		公営企業会計				保険 事業 C						
		病院	水道	下水道	(小計) B							
[資産の部]												
1. 公共資産計	247,260	476	38,062	79,565	118,103	0	365,363	0	365,363	762	366,125	
(1) 有形固定資産	245,075	476	38,062	79,565	118,103	0	363,178	0	363,178	762	363,940	
(2) 売却可能資産	2,185	0	0	0	0	0	2,185	0	2,185	0	2,185	
2. 投資等計	28,249	1	6	367	374	2,405	31,028	(822)	30,206	(735)	29,471	
(1) 投資及び出資金	14,874	0	0	0	0	0	14,874	(822)	14,052	(1,671)	12,381	
(2) 貸付金、長期債権	1,932	1	6	63	70	1,653	3,655	0	3,655	0	3,655	
(3) 基金等	11,443	0	0	304	304	752	12,499	0	12,499	936	13,435	
3. 流動資産計	9,150	87	5,454	359	5,900	898	15,948	0	15,948	570	16,518	
(1) 資金	3,598	20	3,724	258	4,002	462	8,062	152	8,214	228	8,442	
(2) 財調及び減債基金	4,870	0	0	0	0	0	4,870	0	4,870	296	5,166	
(3) 未収金	682	67	1,730	101	1,898	436	3,016	(152)	2,864	46	2,910	
資産合計	284,659	564	43,522	80,291	124,377	3,303	412,339	(822)	411,517	597	412,114	
[負債の部]												
1. 固定負債計	80,793	67	18,476	48,196	66,739	0	147,532	0	147,532	46	147,578	
(1) 地方債	54,384	67	18,409	48,196	66,672	0	121,056	0	121,056	0	121,056	
(2) 長期未払金	8,654	0	0	0	0	0	8,654	0	8,654	0	8,654	
(3) 引当金	17,755	0	67	0	67	0	17,822	0	17,822	46	17,868	
2. 流動負債計	7,462	59	2,338	2,281	4,678	21	12,161	0	12,161	53	12,214	
(1) 翌年度償還予定額	5,757	15	862	2,269	3,146	0	8,903	0	8,903	0	8,903	
(2) その他	1,705	44	1,476	12	1,532	21	3,258	0	3,258	53	3,311	
負債合計	88,255	126	20,814	50,477	71,417	21	159,693	0	159,693	99	159,792	
[純資産の部]												
純資産合計	196,404	438	22,708	29,814	52,960	3,282	252,646	(822)	251,824	498	252,322	
負債及び純資産合計	284,659	564	43,522	80,291	124,377	3,303	412,339	(822)	411,517	597	412,114	

【簡潔版連結資金収支計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体							その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (E+F)	G		
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) D				相殺 消去	純計 E
		公営企業会計				保険 事業 C						
		病院	水道	下水道	(小計) B							
[経常的収支の部]												
支出合計	47,138	525	3,373	3,854	7,752	25,852	80,742	0	80,742	15,158	95,900	
収入合計	60,634	525	4,053	5,797	10,375	25,773	96,782	140	96,922	15,241	112,163	
[公共資産整備収支の部]												
支出合計	12,836	0	1,565	4,111	5,676	0	18,512	0	18,512	0	18,512	
収入合計	9,664	1	810	4,124	4,935	0	14,599	12	14,611	0	14,611	
[投資・財務的収支の部]												
支出合計	9,240	14	705	2,162	2,881	2	12,123	0	12,123	150	12,273	
収入合計	183	9	0	291	300	42	525	0	525	0	525	
当年度資金増減額	1,267	(4)	(780)	85	(699)	(39)	529	152	681	(67)	614	
期首資金残高	2,331	24	4,504	173	4,701	501	7,533	0	7,533	295	7,828	
期末資金残高	3,598	20	3,724	258	4,002	462	8,062	152	8,214	228	8,442	

【簡潔版連結行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体							その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (E+F)	G		
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) D				相殺 消去	純計 E
		公営企業会計				保険 事業 C						
		病院	水道	下水道	(小計) B							
経常行政コスト												
人件費	12,842	279	289	218	786	338	13,966	0	13,966	109	14,075	
退職手当引当金繰入等	1,277	0	0	0	0	0	1,277	0	1,277	2,163	3,440	
賞与引当金繰入等	833	13	23	13	49	22	904	0	904	0	904	
物件費	10,279	218	2,512	631	3,361	483	14,123	(242)	13,881	498	14,379	
維持補修費	963	5	113	255	373	0	1,336	0	1,336	1	1,337	
減価償却費	7,494	16	1,147	2,216	3,379	0	10,873	0	10,873	13	10,886	
社会保障給付	8,329	0	0	0	0	18,393	26,722	(1,140)	25,582	12,129	37,711	
補助金等	8,356	0	0	1,283	1,283	4,802	14,441	(325)	14,116	25	14,141	
他会計等への支出	6,767	0	0	101	101	1,655	8,523	(5,878)	2,645	1	2,646	
支払利息	948	6	569	1,411	1,986	0	2,934	0	2,934	0	2,934	
回収不能見込計上額	455	0	3	133	136	398	989	0	989	0	989	
その他行政コスト	1	7	16	42	65	154	220	(25)	195	218	413	
行政コスト合計	58,544	544	4,672	6,303	11,519	26,245	96,308	(7,610)	88,698	15,157	103,855	
経常収益	2,440	520	4,536	6,403	11,459	17,942	31,841	(5,914)	25,927	8,738	34,665	
(差引) 純行政コスト	56,104	24	136	(100)	60	8,303	64,467	(1,696)	62,771	6,419	69,190	

【簡潔版連結純資産変動計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体							その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (E+F)	G		
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) D				相殺 消去	純計 E
		公営企業会計				保険 事業 C						
		病院	水道	下水道	(小計) B							
期首純資産残高	162,169	448	22,549	27,404	50,401	3,337	215,907	(2,007)	213,900	2,280	216,180	
純経常行政コスト	(56,104)	(24)	(136)	100	(60)	(8,303)	(64,467)	1,696	(62,771)	(6,419)	(69,190)	
財源調達	57,211	4	260	821	1,085	8,246	66,542	(502)	66,040	5,222	71,262	
地方税	38,581	0	0	0	0	0	38,581	0	38,581	0	38,581	
地方交付税	1,819	0	0	0	0	0	1,819	0	1,819	0	1,819	
補助金等受入	10,594	4	260	821	1,085	8,246	19,925	0	19,925	5,209	25,134	
その他	6,217	0	0	0	0	0	6,217	(502)	5,715	13	5,728	
資産評価替・無償受入	33,177	9	28	1,489	1,526	0	34,703	(9)	34,694	(582)	34,112	
その他	(49)	1	7	0	8	2	(39)	0	(39)	(3)	(42)	
期末純資産残高	196,404	438	22,708	29,814	52,960	3,282	252,646	(822)	251,824	498	252,322	

2. 連結貸借対照表内訳表

【連結貸借対照表】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体												(合計) D(A+B+C)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計											
		病院	水道	下水道	(小計)B	国民健康保険	老人保険	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計)C						
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	102,675,718			79,564,716	79,564,716							0	182,240,434				182,240,434
②教育	84,977,225				0							0	84,977,225				84,977,225
③福祉	8,666,450				0							0	8,666,450				8,666,450
④環境衛生	18,195,904	476,683	38,059,332		38,536,015							0	56,731,919				56,731,919
⑤産業振興	10,545,347				0							0	10,545,347				10,545,347
⑥消防	2,448,755				0							0	2,448,755				2,448,755
⑦総務	17,565,577				0							0	17,565,577				17,565,577
地方公共団体計	245,074,976	476,683	38,059,332	79,564,716	118,100,731	0	0	0	0	0	0	0	363,175,707	0	0	0	363,175,707
(2) 無形固定資産					2,462							0	2,462				2,462
(3) 売却可能資産	2,184,682				0							0	2,184,682				2,184,682
公共資産合計	247,259,658	476,683	38,061,794	79,564,716	118,103,193	0	0	0	0	0	0	0	365,362,851	0	0	0	365,362,851
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	14,873,692				0							0	14,873,692	(822,167)			14,051,525
(2) 貸付金	40,905				0							0	40,905				40,905
(3) 基金等	11,443,033			303,537	303,537	18,471			733,886		752,357	12,498,927	12,498,927				12,498,927
(4) 長期延滞債権	2,979,811	1,130	21,807	121,423	144,360	2,455,120		6,687	50,166		2,511,973	5,636,144	5,636,144				5,636,144
(5) 回収不能見込額	(1,088,563)	(669)	(15,433)	(57,918)	(74,020)	(831,963)			(27,056)		(859,019)	(2,021,602)	(2,021,602)				(2,021,602)
投資等合計	28,248,878	461	6,374	367,042	373,877	1,641,628	0	6,687	756,996	0	2,405,311	31,028,066	(822,167)	0	0	0	30,205,899
3. 流動資産																	
(1) 資金	3,598,164	20,101	3,723,723	257,830	4,001,654	258,630	16,406	21,967	164,507	538	462,048	8,061,866			152,230		8,214,096
(2) 未収金	1,026,184	52,708	649,119	225,687	927,514	627,257		9,533	24,586		661,376	2,615,074			(152,230)		2,462,844
(3) 財政調整基金及び減債基金	4,869,909				0						0	4,869,909					4,869,909
(4) その他	71,967	13,970	1,080,637		1,094,607						0	1,166,574					1,166,574
(5) 回収不能見込額	(415,878)			(123,870)	(123,870)	(212,558)			(13,260)		(225,818)	(765,566)					(765,566)
流動資産合計	9,150,346	86,779	5,453,479	359,647	5,899,905	673,329	16,406	31,500	175,833	538	897,606	15,947,857	0	0	0	0	15,947,857
資産合計	284,658,882	563,923	43,521,647	80,291,405	124,376,975	2,314,957	16,406	38,187	932,829	538	3,302,917	412,338,774	(822,167)	0	0	0	411,516,607
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	54,384,173				0							0	54,384,173				54,384,173
②公営事業地方債		67,229	18,408,789	48,195,628	66,671,646						0	66,671,646					66,671,646
地方公共団体計	54,384,173	67,229	18,408,789	48,195,628	66,671,646	0	0	0	0	0	0	121,055,819	0	0	0	0	121,055,819
(2) 長期未払金	8,653,652				0							0	8,653,652				8,653,652
(3) 引当金	17,755,372		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	17,821,931	0	0	0	0	17,821,931
うち退職手当等引当金	17,713,065				0							0	17,713,065				17,713,065
うちその他の引当金	42,307		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	108,866					108,866
固定負債合計	80,793,197	67,229	18,475,348	48,195,628	66,738,205	0	0	0	0	0	0	147,531,402	0	0	0	0	147,531,402
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額	5,757,296	15,128	862,300	2,268,463	3,145,891							0	8,903,187				8,903,187
(2) 短期借入金					0							0	0				0
(3) 未払金	871,288	29,277	427,312		456,589							0	1,327,877				1,327,877
(4) 賞与引当金	833,203	13,162	22,894	13,001	49,057	8,674		2,077	10,588		21,339	903,599					903,599
(5) その他		1,152	1,026,263		1,027,415							0	1,027,415				1,027,415
流動負債合計	7,461,787	58,719	2,338,769	2,281,464	4,678,952	8,674	0	2,077	10,588	0	21,339	12,162,078	0	0	0	0	12,162,078
負債合計	88,254,984	125,948	20,814,117	50,477,092	71,417,157	8,674	0	2,077	10,588	0	21,339	159,693,480	(822,167)	0	0	0	159,693,480
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国県補助金等	26,575,272	156,039	7,126,452	17,208,822	24,491,313							0	51,066,585				51,066,585
2. 公共資産等整備一般財源等	161,516,048	238,748	10,467,078	13,466,124	24,171,950	1,623,157		6,687	23,110		1,652,954	187,340,952	(822,167)				186,518,785
3. 他団体及び民間出資分					0							0	0				0
4. その他一般財源等	(25,688,997)	43,188	3,910,451	(2,349,820)	1,603,819	683,126	16,406	29,423	899,131	538	1,628,624	(22,456,554)					(22,456,554)
5. 資産評価差額	34,001,575		1,203,549	1,489,187	2,692,736						0	36,694,311					36,694,311
純資産合計	196,403,898	437,975	22,707,530	29,814,313	52,959,818	2,306,283	16,406	36,110	922,241	538	3,281,578	252,645,294	(822,167)	0	0	0	251,823,127
負債及び純資産合計	284,658,882	563,923	43,521,647	80,291,405	124,376,975	2,314,957	16,406	38,187	932,829	538	3,302,917	412,338,774	(822,167)	0	0	0	411,516,607

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) I=(E+F+G+H)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H				
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全				0			182,240,434			182,240,434
②教育				0			84,977,225			84,977,225
③福祉	64			64		474	8,666,988			8,666,988
④環境衛生				0			56,731,919			56,731,919
⑤産業振興				0			10,545,347			10,545,347
⑥消防				0			2,448,755			2,448,755
⑦総務	393	761,039	328	761,760			18,327,337			18,327,337
地方公共団体計	457	761,039	328	761,824	0	474	363,938,005	0	0	363,938,005
(2) 無形固定資産							300			2,762
(3) 売却可能資産				0			2,184,682			2,184,682
公共資産合計	457	761,039	328	761,824	0	774	366,125,449	0	0	366,125,449
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金				0			14,051,525	(1,670,694)		12,380,831
(2) 貸付金				0			40,905			40,905
(3) 基金等	301,653			301,653		634,114	13,434,694			13,434,694
(4) 長期延滞債権				0			5,636,144			5,636,144
(5) 回収不能見込額				0			(2,021,602)			(2,021,602)
投資等合計	301,653	0	0	301,653	0	634,114	31,141,666	(1,670,694)	0	29,470,972
3. 流動資産										
(1) 資金	166,353	611	11,633	178,597	6,166	42,295	8,441,154		781	8,441,935
(2) 未収金				0		2,563	2,465,407		(781)	2,464,626
(3) 財政調整基金及び減債基金		296,411		296,411			5,166,320			5,166,320
(4) その他				0		44,094	1,210,668			1,210,668
(5) 回収不能見込額				0			(765,566)			(765,566)
流動資産合計	166,353	297,022	11,633	475,008	6,166	88,952	16,517,983	0	0	16,517,983
資産合計	468,463	1,058,061	11,961	1,538,485	6,166	723,840	413,785,098	(1,670,694)	0	412,114,404
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債				0			54,384,173			54,384,173
②公営事業地方債				0			66,671,646			66,671,646
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	121,055,819	0	0	121,055,819
(2) 長期未払金				0			8,653,652			8,653,652
(3) 引当金		9,998		9,998		36,159	17,868,088			17,868,088
うち退職手当等引当金		9,998		9,998		36,159	17,759,222			17,759,222
うちその他の引当金				0			108,866			108,866
固定負債合計	0	9,998	0	9,998	0	36,159	147,577,559	0	0	147,577,559
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額				0			8,903,187			8,903,187
(2) 短期借入金				0		10,000	10,000			10,000
(3) 未払金				0		21,329	1,349,206			1,349,206
(4) 賞与引当金		526		526		4,802	908,927			908,927
(5) その他				0		16,083	1,043,498			1,043,498
流動負債合計	0	526	0	526	0	52,214	12,214,818	0	0	12,214,818
負債合計	0	10,524	0	10,524	0	88,373	159,792,377	0	0	159,792,377
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国県補助金等	4,690,293	44,304		4,734,597			55,801,182			55,801,182
2. 公共資産等整備一般財源等	228	716,735	328	717,291		508,188	187,744,264	(1,670,694)		186,073,570
3. 他団体及び民間出資分				0		126,700	126,700			126,700
4. その他一般財源等	(4,222,058)	286,498	11,633	(3,923,927)	6,166	579	(26,373,736)			(26,373,736)
5. 資産評価差額				0			36,694,311			36,694,311
純資産合計	468,463	1,047,537	11,961	1,527,961	6,166	635,467	253,992,721	(1,670,694)	0	252,322,027
負債及び純資産合計	468,463	1,058,061	11,961	1,538,485	6,166	723,840	413,785,098	(1,670,694)	0	412,114,404

【要約】

平成21年度連結貸借対照表の資産合計は、連結内部の取引を相殺消去した後の金額で、地方公共団体純計Eが411,516,607千円、一部事務組合や第三セクター等を合わせた全団体純計Jが412,114,404千円となりました。

普通会計Aの資産合計が248,172,344千円ですので、連結することで資産規模が約1.66倍になっています。資産規模の大きい事業会計は、下水道事業特別会計80,291,405千円、水道事業会計43,521,647千円があります。

一方、全団体純計Jの負債合計は159,792,377千円となり、普通会計Aの負債合計88,254,984千円の約1.81倍となっています。資産と負債の比率は、普通会計より連結対象団体ほうが負債の比率が高いことが読み取れます。

つくば市で普通会計以外に地方債を発行しているのは、公営企業会計であり、平成21年度末の公営企業債残高(翌年度償還予定分を含む。)は、(小計)Bで、69,817,537千円となっています。内訳は、病院事業会計が82,357千円、水道事業会計が19,271,089千円、50,464,091千円となっています。

3. 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	相殺消去 事業収益	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				その他									
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保険	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C				
経常行政コスト															
人件費	12,841,904	278,892	289,112	218,329	786,333	138,196		33,937	157,872	7,934	337,939	13,966,176		13,966,176	
退職手当引当金繰入等	1,277,095				0						0	1,277,095		1,277,095	
賞与引当金繰入等	833,203	13,162	22,894	13,001	49,057	8,674		2,077	10,588		21,339	903,599		903,599	
物件費	10,279,503	218,006	2,511,990	630,664	3,360,660	223,660	7	19,034	225,894	14,313	482,908	14,123,071	(242,109)	13,880,962	
維持補修費	963,350	4,898	112,595	254,925	372,418						0	1,335,768		1,335,768	
減価償却費	7,493,549	16,120	1,146,723	2,216,258	3,379,101						0	10,872,650		10,872,650	
社会保障給付	8,329,218				0	10,664,646	748		7,727,178		18,392,572	26,721,790	(1,139,999)	25,581,791	
補助金等	7,065,096			1,282,970	1,282,970	5,035,595		1,057,821			6,093,416	14,441,482	(325,137)	14,116,345	
他会計等への支出額	6,767,112				0	293,054	24,580	7,601	37,933	1,079	364,247	7,131,359	(5,877,797)	1,253,562	
他団体への公共資産整備補助金等	1,290,809			101,112	101,112						0	1,391,921		1,391,921	
支払利息	947,914	6,365	569,102	1,410,532	1,985,999						0	2,933,913		2,933,913	
回収不能見込計上額	455,055	(153)	3,260	132,985	136,092	382,779			15,281		398,060	989,207		989,207	
その他行政コスト	388	6,745	16,320	42,533	65,598	67,934	4,064	15,529	66,119		153,646	219,632	(24,580)	195,052	
行政コスト合計	58,544,196	544,035	4,671,996	6,303,309	11,519,340	16,814,538	29,399	1,135,999	8,240,865	23,326	26,244,127	96,307,663	(7,609,622)	88,698,041	
経常収益															
使用料・手数料	1,865,425				0						0	1,865,425		1,865,425	
分担金・負担金・寄附金	574,693		472,131	353,618	825,749	4,700,534			2,344,395		7,044,929	8,445,371	(147,563)	8,297,808	
保険料					0	5,541,452		849,236	1,621,217		8,011,905	8,011,905		8,011,905	
事業収益		297,064	3,713,297	3,612,521	7,622,882					13,734	13,734	7,636,616		7,636,616	
その他特定行政サービス収入		1,222	16,590	11,734	29,546	45,891	15,944	23,528	3,980		89,343	118,889		118,889	
他会計補助金等		221,400	334,289	2,425,051	2,980,740	1,257,088	1,217	262,594	1,253,313	7,892	2,782,104	5,762,844	(5,766,425)	(3,581)	
行政サービス収入合計	2,440,118	519,686	4,536,307	6,402,924	11,458,917	11,544,965	17,161	1,135,358	5,222,905	21,626	17,942,015	31,841,050	(5,913,988)	25,927,062	
(差引)純行政コスト	56,104,078	24,349	135,689	(99,615)	60,423	5,269,573	12,238	641	3,017,960	1,700	8,302,112	64,466,613	(1,695,634)	62,770,979	

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) I(F+G+H)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H			
経常行政コスト									
人件費	7,431	11,231	2,407	21,069	67	87,516	14,074,828		14,074,828
退職手当引当金繰入等	835	2,157,892		2,158,727		3,756	3,439,578		3,439,578
賞与引当金繰入等		527		527			904,126		904,126
物件費	89,157	17,608	3,162	109,927		388,078	14,378,967		14,378,967
維持補修費	16	755		771			1,336,539		1,336,539
減価償却費	11	13,490	92	13,593		176	10,886,419		10,886,419
社会保障給付	12,129,641			12,129,641			37,711,432		37,711,432
補助金等	14,826	261	9,854	24,941	79		14,141,365		14,141,365
他会計等への支出額		149		149			1,253,711		1,253,711
他団体への公共資産整備補助金等				0			1,391,921		1,391,921
支払利息	15			15		237	2,934,165		2,934,165
回収不能見込計上額				0			989,207		989,207
その他行政コスト	217,966			217,966			413,018		413,018
行政コスト合計	12,459,898	2,201,913	15,515	14,677,326	146	479,763	103,855,276	0	103,855,276
経常収益									
使用料・手数料		13,677		13,677			1,879,102		1,879,102
分担金・負担金・寄附金	7,209,278	2,198,297	13,643	9,421,218		44,730	17,763,756	(1,030,551)	16,733,205
保険料				0			8,011,905		8,011,905
事業収益				0		389,415	8,026,031	(134,484)	7,891,547
その他特定行政サービス収入	12,250			12,250	151	50,550	181,840	(28,759)	153,081
他会計補助金等				0			(3,581)		(3,581)
行政サービス収入合計	7,221,528	2,211,974	13,643	9,447,145	151	484,695	35,859,053	(1,193,794)	34,665,259
(差引)純行政コスト	5,238,370	(10,061)	1,872	5,230,181	(5)	(4,932)	67,996,223	1,193,794	69,190,017

【要約】

平成21年度経常行政コスト合計は、地方公共団体純計Eが88,698,041千円、全団体純計Jが103,855,276千円となり、Jでは普通会計A58,544,196千円の約1.77倍の事業規模となっています。市の事業多くが、普通会計以外の特別会計等で行われていることがわかります。特に、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、茨城県後期高齢者医療広域連合等の保健事業に係る社会保障給付額は大きく、Jの社会保障給付37,711,432千円のうち、29,382,214千円は普通会計以外で行われています。

4. 連結純資産変動計算書

【連結純資産計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体													内部取引 投資と資本	純計 E
	普通会計 A	公営事業会計										(合計) D(A+B+C)			
		公営企業会計				その他									
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保険	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C				
期首純資産残高	162,168,867	448,612	22,548,785	27,403,977	50,401,374	2,331,199		36,753	967,665	966	3,336,583	215,906,824	(2,006,524)	213,900,300	
純経常行政コスト	(56,104,078)	(24,349)	(135,689)	99,615	(60,423)	(5,269,573)	(12,238)	(641)	(3,017,960)	(1,700)	(8,302,112)	(64,466,613)	1,695,634	(62,770,979)	
一般財源															
地方税	38,581,225				0						0	38,581,225		38,581,225	
地方交付税	1,818,863				0						0	1,818,863		1,818,863	
その他行政コスト充当財源	6,217,033				0						0	6,217,033	(501,841)	5,715,192	
補助金等受入	10,594,347	3,646	259,858	821,534	1,085,038	5,244,657	28,644		2,972,536		8,245,837	19,925,222		19,925,222	
臨時損益															
公共資産除売却損益					0						0	0		0	
投資損失	(39,596)				0					1,272	1,272	(38,324)		(38,324)	
損失補償等引当金繰入等	(9,916)				0						0	(9,916)		(9,916)	
前期損益修正損					0			(2)			(2)	(2)		(2)	
出資の受入・新規設立		9,436			9,436						0	9,436	(9,436)	0	
資産評価替えによる変動額	33,177,153			1,489,187	1,489,187						0	34,666,340		34,666,340	
無償受贈資産受入			28,496		28,496						0	28,496		28,496	
その他		630	6,080		6,710						0	6,710		6,710	
期末純資産残高	196,403,898	437,975	22,707,530	29,814,313	52,959,818	2,306,283	16,406	36,110	922,241	538	3,281,578	252,645,294	(822,167)	251,823,127	

(全団体計)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) I(E+F+G+H)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H			
期首純資産残高	485,976	1,141,131	15,787	1,642,894	6,161	630,602	216,179,957		216,179,957
純経常行政コスト	(5,238,370)	10,061	(1,872)	(5,230,181)	5	4,932	(67,996,223)	(1,193,794)	(69,190,017)
一般財源									
地方税				0		0	38,581,225		38,581,225
地方交付税				0		0	1,818,863		1,818,863
その他行政コスト充当財源	157	11,896	472	12,525		0	5,727,717		5,727,717
補助金等受入	5,207,652		895	5,208,547		0	25,133,769		25,133,769
臨時損益									
公共資産除売却損益				0		(67)	(67)		(67)
投資損失				0		0	(38,324)		(38,324)
損失補償等引当金繰入等				0		0	(9,916)		(9,916)
前期損益修正損				0		0	(2)		(2)
出資の受入・新規設立				0		0	0		0
資産評価替えによる変動額	13,048	(136,851)	(3,321)	(127,124)		0	34,539,216	(476,900)	34,062,316
無償受贈資産受入		21,300		21,300		0	49,796		49,796
その他				0		0	6,710		6,710
期末純資産残高	468,463	1,047,537	11,961	1,527,961	6,166	635,467	253,992,721	(1,670,694)	252,322,027

【要約】

平成21年度の期末純資産残高は、地方公共団体Eが251,823,127千円、全団体計Jが252,322,027千円となりました。年間の純資産増加額は、Eで37,922,828千円、Jで36,593,240千円であり、このうち、34,235,031千円が普通会計Aの増加によるものですので、連結対象団体のみでの純資産増加額は、Eで3,687,797千円、Jで2,358,209千円となっています。

普通会計同様、下水道事業特別会計についても、下水道事業特別会計の公有地の洗い出し作業を行い、新たに1,489,187千円分の公有地を純資産（評価替えによる変動額）に計上することができました。

(全団体計)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) [(E+F+G+H)]	相殺消去 事業収益 普通会計	純計
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H			
[経常的収支の部]									
人件費	8,266	2,185,410	2,407	2,196,083	67	82,447	19,027,192		19,027,192
物件費	89,157	17,608	3,163	109,928		396,097	14,482,694		14,482,694
社会保障給付	12,129,641			12,129,641			38,851,431		38,851,431
補助金等	14,826	261	9,854	24,941	79		14,466,502		14,466,502
支払利息	15			15		237	2,934,165		2,934,165
他会計への事務費等充当財源繰出支出		149		149			4,369,394		4,369,394
その他支出	217,982	755		218,737			1,769,221		1,769,221
支出合計	12,459,887	2,204,183	15,424	14,679,494	146	478,781	95,900,599	0	95,900,599
地方税				0			37,980,275		37,980,275
地方交付税				0			1,818,863		1,818,863
国県補助金等	5,207,651		895	5,208,546			23,232,792		23,232,792
使用料・手数料		13,677		13,677			1,834,475		1,834,475
分担金・負担金・寄附金	7,209,278	2,198,297	13,643	9,421,218		44,730	17,085,246		17,085,246
保険料				0			7,595,430		7,595,430
事業収入				0		390,599	8,150,605	781	8,151,386
諸収入		5,583	472	6,055	12	7,282	1,829,836		1,829,836
地方債発行額				0			2,342,861		2,342,861
基金取崩額	86,700	660		87,360			335,083		335,083
他会計繰入金等				0			5,476,326		5,476,326
その他収入	12,406	6,309		18,715	139	42,335	4,480,596		4,480,596
収入合計	12,516,035	2,224,526	15,010	14,755,571	151	484,946	112,162,388	781	112,163,169
経常的収支額	56,148	20,343	(414)	76,077	5	6,165	16,261,789	781	16,262,570
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出				0			17,030,399		17,030,399
公共資産整備補助金等支出				0			1,391,921		1,391,921
他会計への建設費充当財源繰出支出				0			89,688		89,688
第三セクター等公共資産整備支出				0		434	434		434
支出合計	0	0	0	0	0	434	18,512,442	0	18,512,442
国県補助金等				0			1,900,977		1,900,977
地方債発行額				0			10,438,647		10,438,647
基金取崩額				0			1,391,466		1,391,466
他会計負担金等				0			98,843		98,843
その他収入				0			781,302		781,302
収入合計	0	0	0	0	0	0	14,611,235	0	14,611,235
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	(434)	(3,901,207)	0	(3,901,207)
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金				0			2,200		2,200
貸付金				0			65,000		65,000
基金積立額	123,952	21,300		145,252		5,000	570,822		570,822
定額運用基金への繰出支出				0			318		318
他会計への公債費充当財源繰出支出				0			2,681,862		2,681,862
地方債償還額				0			8,953,105		8,953,105
支出合計	123,952	21,300	0	145,252	0	5,000	12,273,307	0	12,273,307
貸付金回収額				0			159,797		159,797
基金取崩額				0			42,235		42,235
地方債発行額				0			10,000		10,000
公共資産等売却収入				0			12,968		12,968
他会計補助金等				0			217,542		217,542
その他収入	2			2			82,897		82,897
収入合計	2	0	0	2	0	0	525,439	0	525,439
投資・財務的収支額	(123,950)	(21,300)	0	(145,250)	0	(5,000)	(11,747,868)	0	(11,747,868)
当年度資金増減額	(67,802)	(957)	(414)	(69,173)	5	731	612,714	781	613,495
期首資金残高	234,155	1,568	12,047	247,770	6,161	41,564	7,828,440		7,828,440
期末資金残高	166,353	611	11,633	178,597	6,166	42,295	8,441,154	781	8,441,935

【要約】

平成21年度の当期資金増減額は、地方公共団体Eが681,151千円の増額、全団体計Jが613,495千円の増額となりました。

Jを部門別に見ると、経常的収支の黒字額16,262,570千円で、公共資産整備収支の赤字額3,901,207千円と投資・財務的収支の赤字額11,747,868千円を補うかたちとなりました。

連結対象団体の借入金の状況を見ると、水道事業会計は、72,000千円の長期借入金借入額に対し、地方債償還額が705,293千円であり、地方債（公営企業債）残高が633,293千円減少しています。

下水道事業特別会計は、3,043,600千円の長期借入金借入額に対し、地方債償還額が2,161,997千円であり、地方債（公営企業債）発行額が償還額を上回ったため、残高が881,603千円増加しています。

病院事業会計は、地方債（公営企業債）の発行は実施せず、14,154千円の地方債を償還しました。